

「東日本大震災の復興に関わる民間団体の実態・課題・好事例についてのアンケート」調査【速報版】

一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

■調査の概要

- ・ 調査方法 Web アンケートによる調査
- ・ 実施期間 2020 年 5 月 28 日(木)～7 月 3 日(金)
- ・ 調査 URL 送り先団体の選定と送付について
3 県連携復興センターから提供いただいたリストをもとに選定。1501 団体にメールで URL を送信。みちのく復興・地域デザインセンター、3 県連携復興センターのホームページなどでアンケート URL を公開した。
- ・ 調査チームおよび協力団体
実施主体) 一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター
協力) NPO 法人いわて連携復興センター、一般社団法人みやぎ連携復興センター、一般社団法人ふくしま連携復興センター
アドバイザー) 菅野拓 (京都経済短期大学 講師)
- ・ 調査 URL 配布数／有効回答数／回収率

URL 配布数 1501

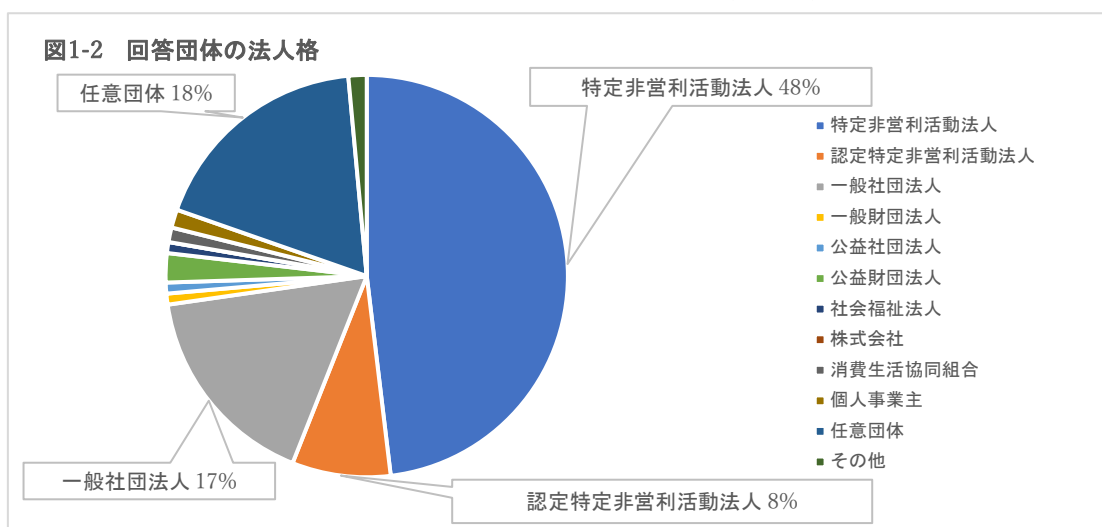
有効回答数 343 (暫定回収率 22.85%)

※ 本調査は、Yahoo!基金 2020 年度被災地復興調査助成を受けて実施しています。

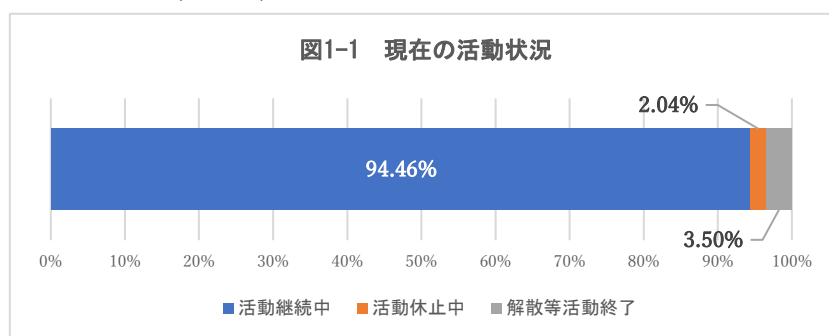
■単純集計結果【速報値】 (図表番号についてはアンケート設問に対応している)

・ 回答団体基本情報について

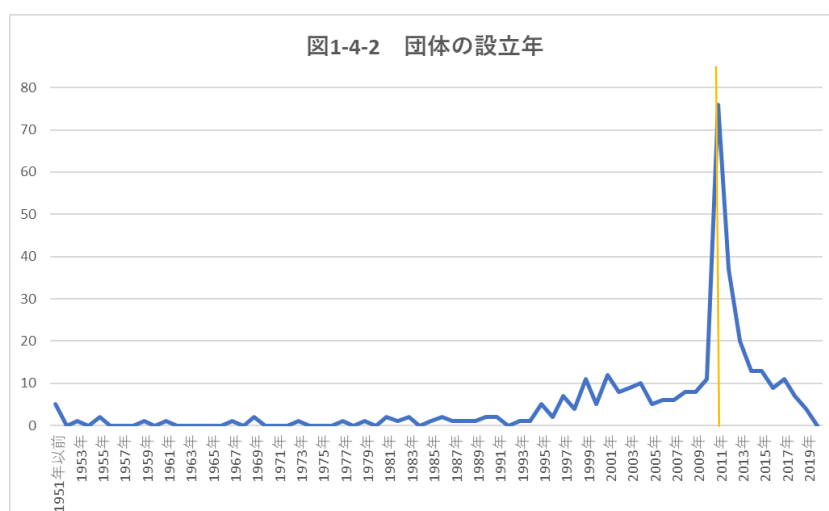
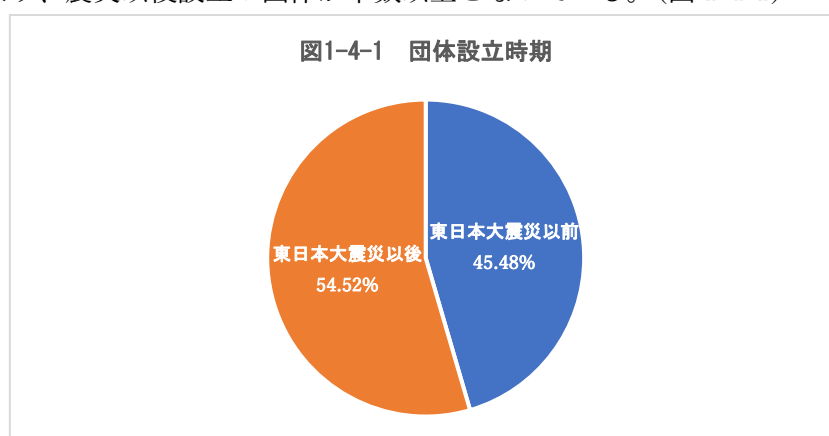
回答団体の法人格については多い順に特定非営利活動法人(48.09%)、任意団体(18.18%)、一般社団法人(16.72%)であった。認定特定非営利活動法人を含む特定非営利活動法人は56.01%で今回の調査の回答団体では半数以上を占める。(図 1-2)



また回答団体の内、94.46%の団体は活動継続中で、活動休止中は 2.04%、解散等活動終了団体は 3.50%だった。(図 1-1)



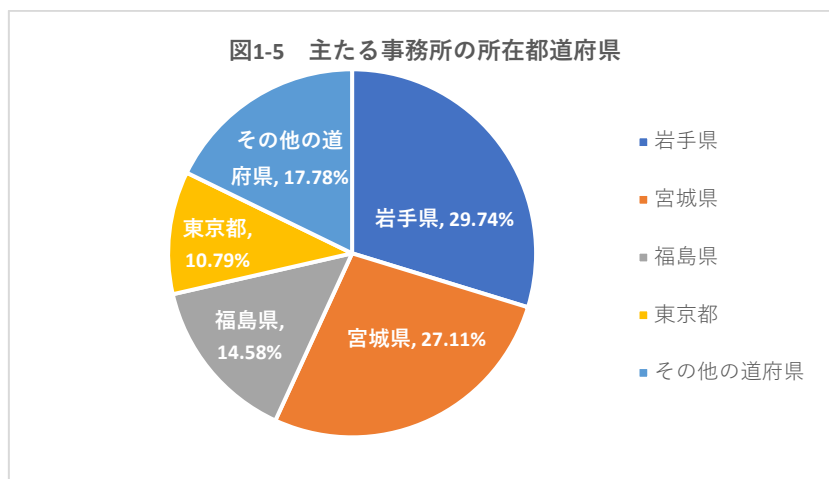
団体の設立時期について、震災以前に設立した団体は 45.48%、震災以後設立の団体は 54.52%となり、震災以後設立の団体が半数以上となっている。(図 1-4-1)



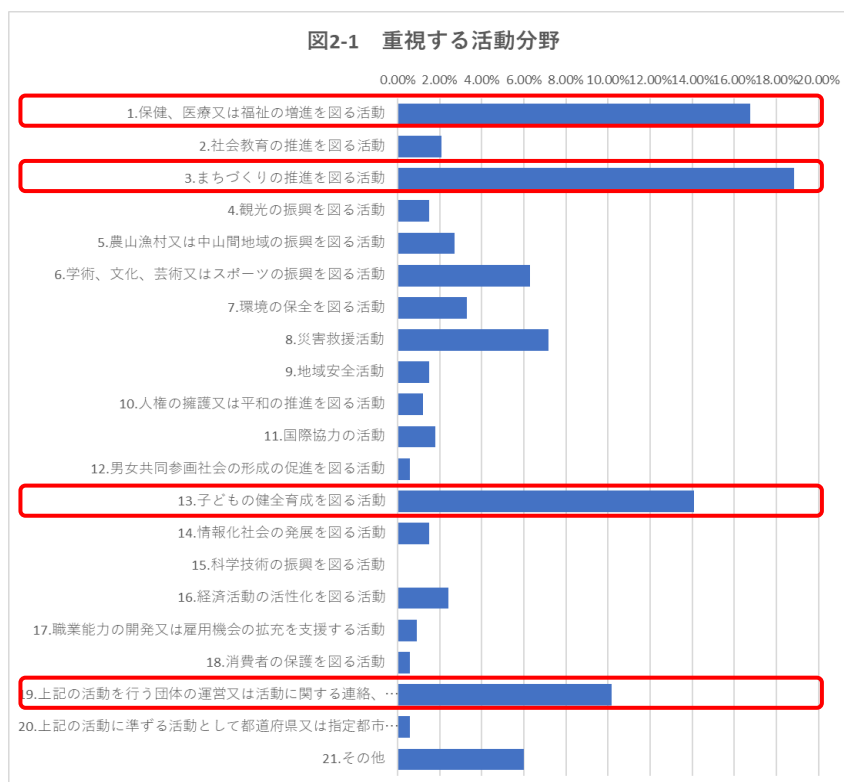
団体の設立年について、特定非営利活動促進法（NPO 法）が制定された 1998 年、東日本大震災が発生した 2011 年をポイントとしてみると、1997 年までに設立された団体が 13.82%、1998 年から 2010 年の間に設立した団体が 30.29%、2011 年以降に設立された団

体が 55.88%だった。

回答団体の主たる事務所の所在都道府県については、岩手県が 29.74%、宮城県が 27.11%、福島県が 14.58%、東京都が 10.79%、その他の道府県が 17.78%となっている。(図 1-5)

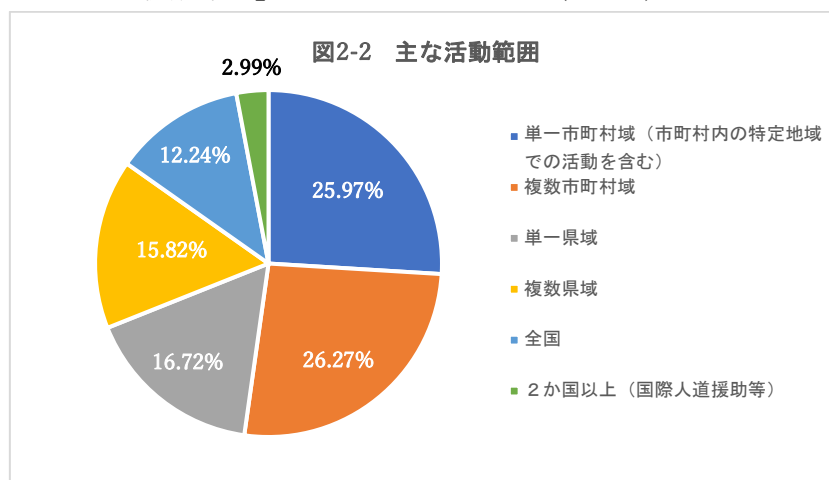


・ 活動について

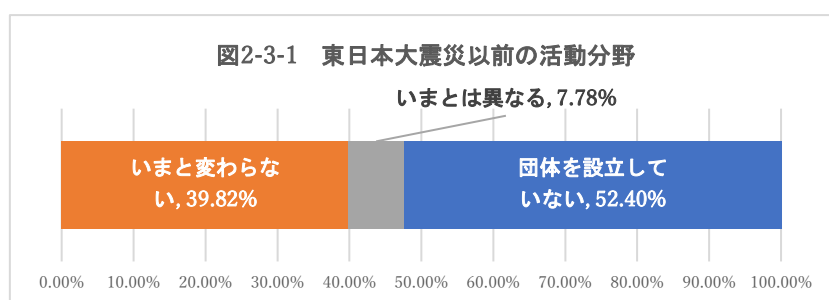


最も重視する活動分野については、「まちづくりの推進を図る活動」(18.86%)が最も多く、次いで「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」(16.77%)、「子どもの健全育成を図る活動」(14.07%)、中間支援(10.18%)の順となっている。(図 2-1)

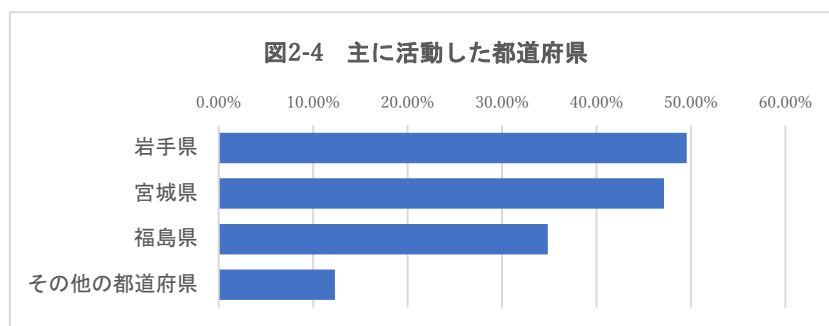
主な活動範囲については、「単一市町村域」が 25.97%、「複数市町村域」が 26.27%、「単一県域」が 16.72%、「複数県域」が 15.82%であった。(図 2-2)



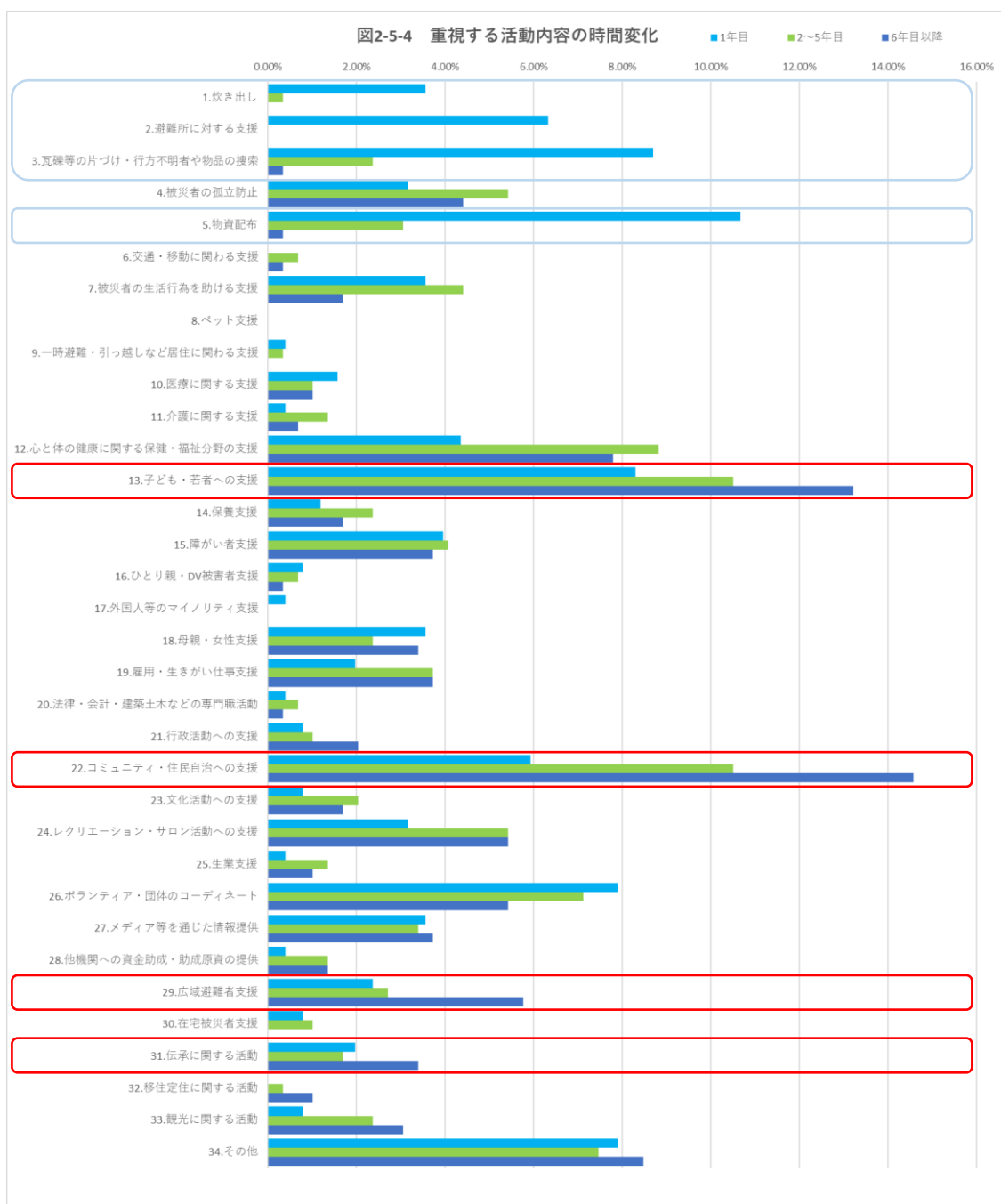
東日本大震災以前の活動分野については、「いまと変わらない」が 39.82% (活動していた団体のみに限った場合の割合は 83.65%)、「いまとは異なる」が 7.78% (活動していた団体のみに限った場合の割合は 16.35%) となった。また、「団体を設立していない」は 52.40% だった。(図 2-3-1)



東日本大震災の復興に向けた活動において、主に活動した都道府県 (複数回答) は、岩手県が 49.55%、宮城県が 47.15%、福島県が 34.83%、その他の都道府県が 12.31% だった。(図 2-4)



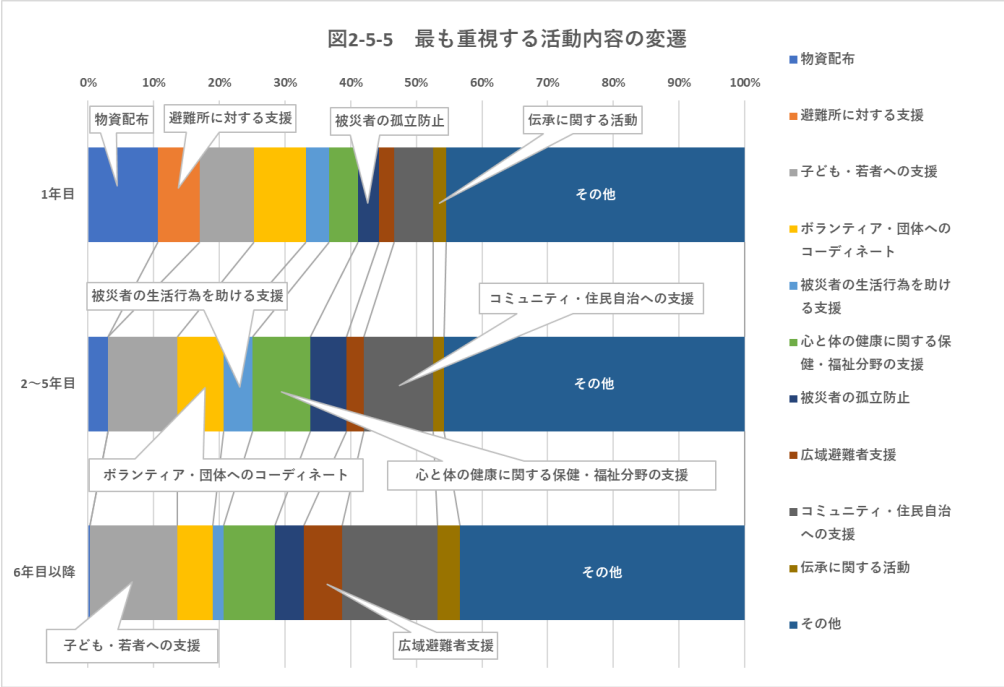
震災後に最も重視した活動内容については、震災後1年間、2年目から5年目、6年目以降の変遷を追うと、「炊き出し」「避難所の支援」「がれき撤去等」「物資配布」について減少の傾向が見え、「子ども・若者への支援」「コミュニティ・住民自治への支援」「広域避難者支援」「伝承に関する活動」の増加が見える。(図2-5-4)



また、「被災者の孤立防止」「健康に関する保健・福祉分野の支援」「雇用・生きがい仕事支援」「レクリエーション・サロン活動への支援」は増加した状況が維持されている。

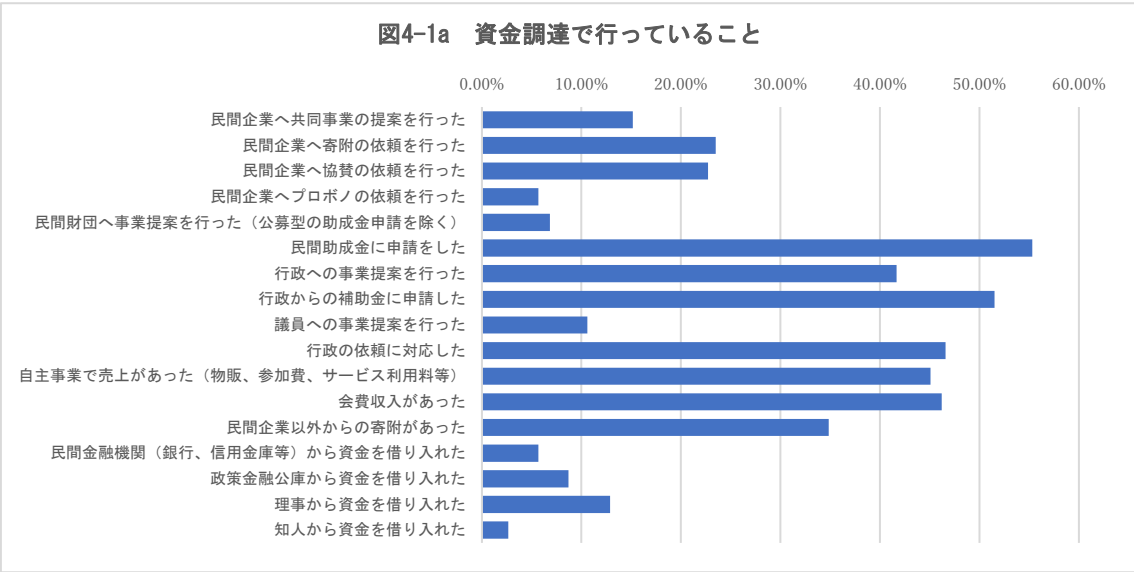
活動内容について、「物資配布」「避難所に対する支援」「子ども・若者への支援」「ボラン

ティア・団体へのコーディネート」「被災者の生活行為を助ける支援」「心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援」「被災者の孤立防止」「広域避難者支援」「コミュニティ・住民自治への支援」「伝承に関する活動」に注目して変遷を表したものが図 2-5-5 となる。

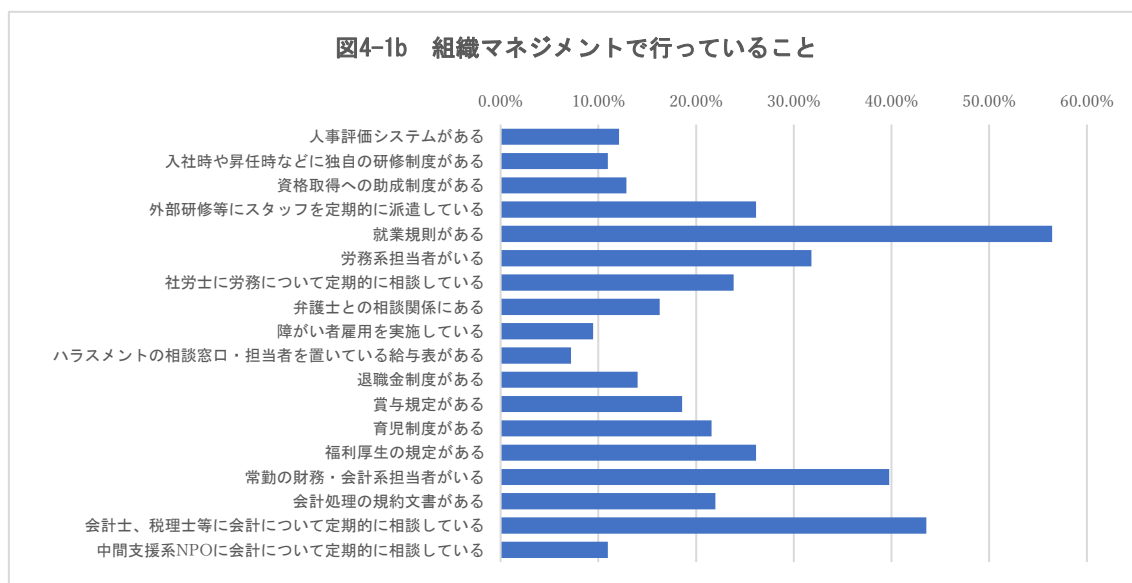


・ 現在の活動状況について

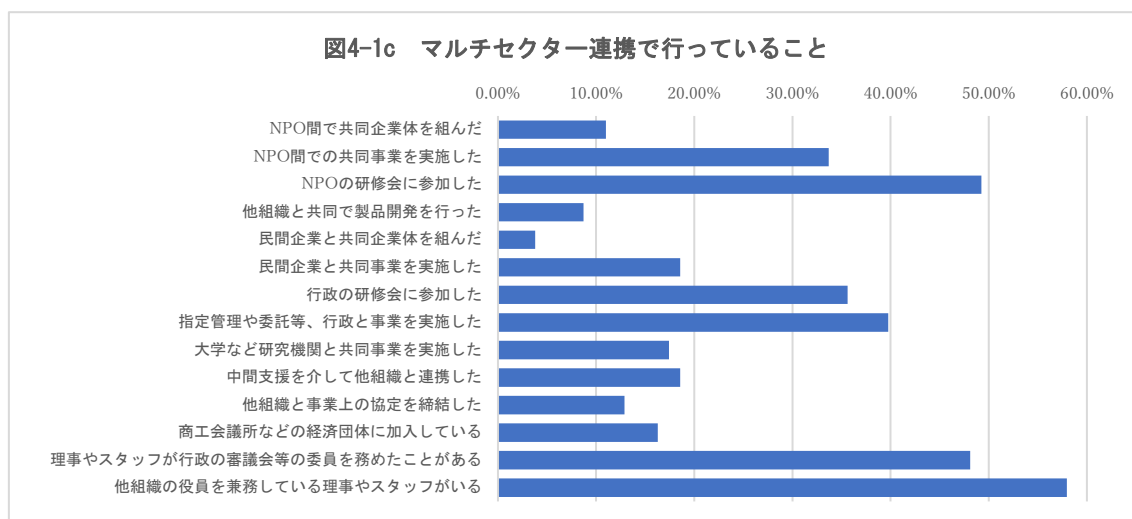
活動においてこの一年で実施していることについて、資金調達に関しては、「民間助成金に申請をした」(55.30%)、「行政からの補助金に申請した」(51.52%)であり、共に半数以上の団体が実施している。次いで「行政の依頼に対応した」(46.59%)、「会費収入があった」(46.21%)、「自主事業で売り上げがあった」(45.08%)となっている。(図 4-1a)



組織マネジメントに関しては、「就業規則がある」が 56.44%で最も多く、次いで「会計士、税理士等に会計について定期的に相談している」(43.56%)、「常勤の財務・会計系担当者がいる」(39.77%)、「労務系担当者がいる」(31.82%)の順となっている。(図 4-1b)

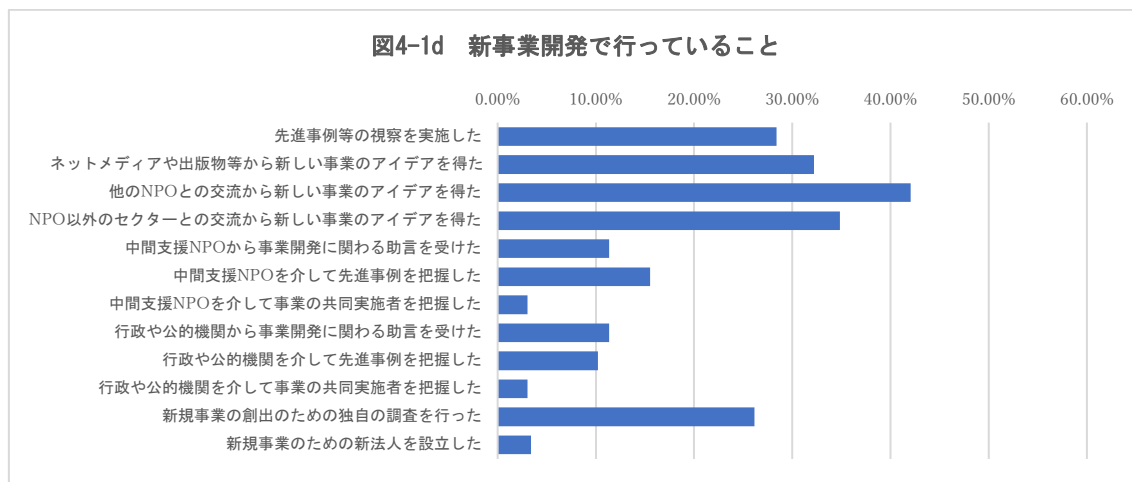


他組織、マルチセクターでの連携に関しては、「他組織の役員を兼務している理事やスタッフがいる」が 57.95%で最も多く、次いで「NPO の研修会に参加した」(49.24%)、「理事やスタッフが行政の審議会等の委員を務めたことがある」(48.11%)、「指定管理や委託等、行政と事業を実施した」(39.77%)、「行政の研修会に参加した」(35.61%)となっている。(図 4-1c)

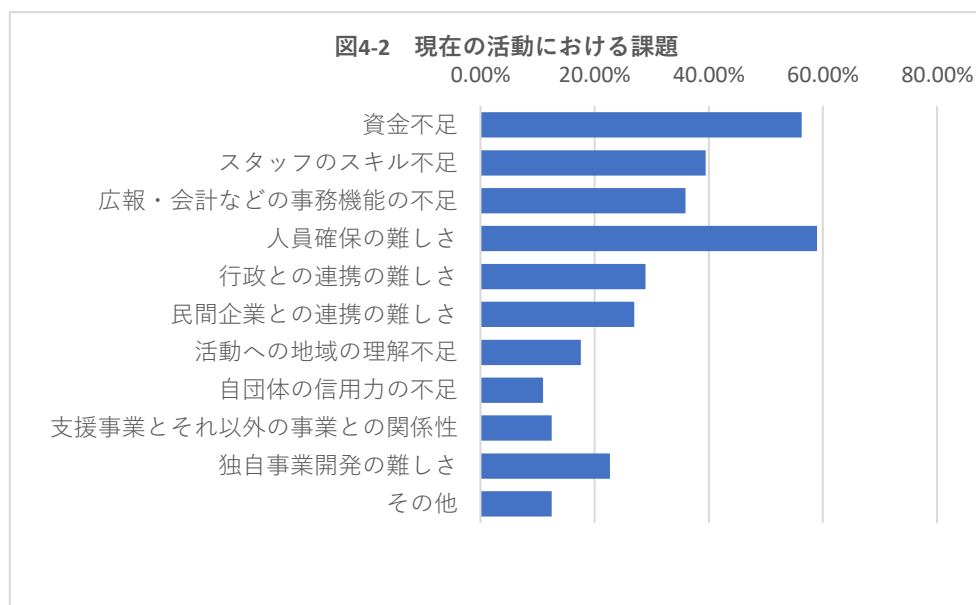


新しい事業の開発に関しては、「他の NPO との交流から新しい事業のアイデアを得た」が 42.05%で最も多く、次いで「NPO 以外のセクターとの交流から新しいアイデアを得た」

(34.85%)、「ネットメディアや出版物等から新しい事業のアイデアを得た」(32.20%)、「先進事例等の視察を実施した」(28.41%)、「新規事業創出のための独自調査を行った」(26.14%)の順となっている（図 4-1d）

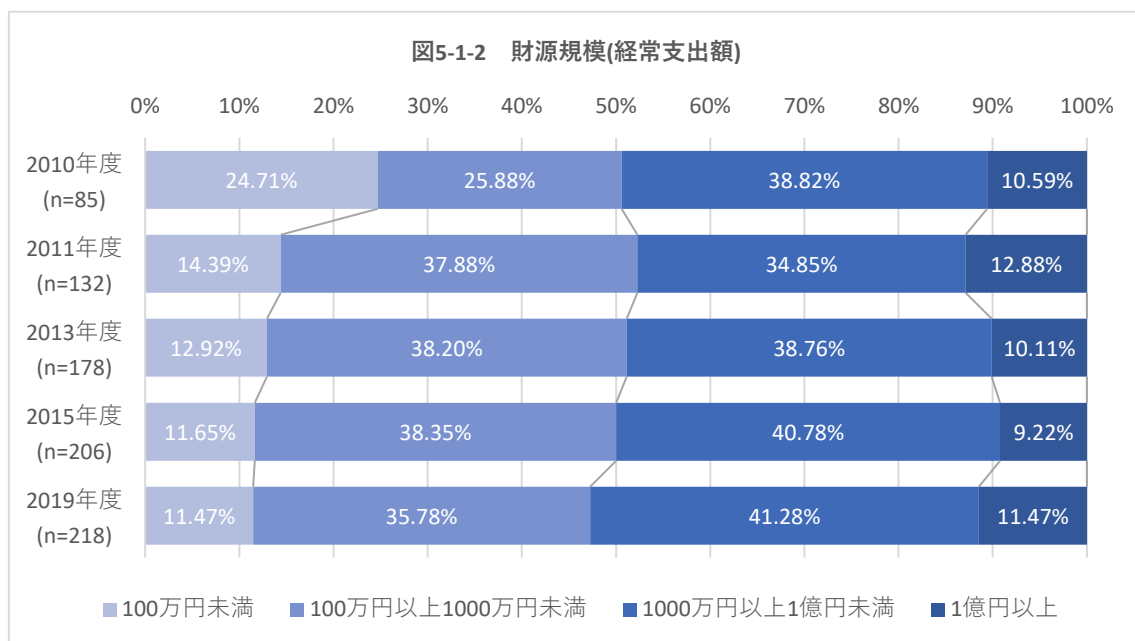


活動における課題については「人員確保の難しさ」(58.98%)「資金不足」(56.25%)が半数以上となり、次いで「スタッフのスキル不足」(39.45%)、「事務機能の不足」(35.94%)、「行政との連携の難しさ」(28.91%)、「民間企業との連携の難しさ」(26.95%)の順となっている。（図 4-2）

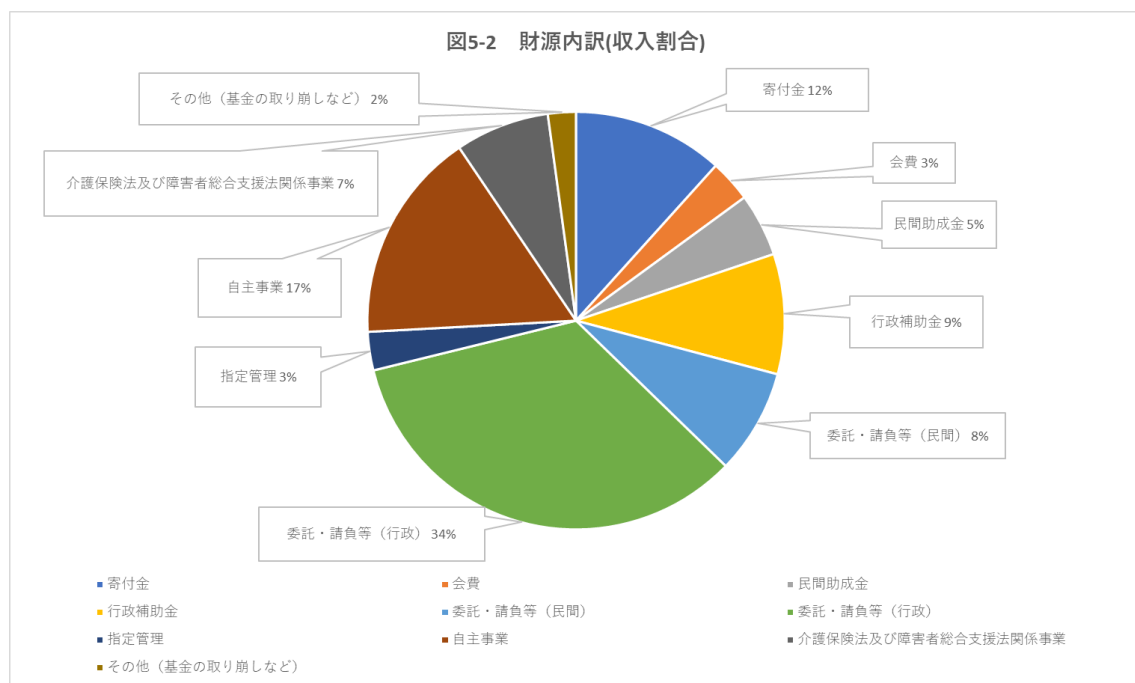


・ 財源について

財源規模については、震災後「100 万円未満」の財源規模の団体の割合が減り、2013 年度以降財源規模「1000 万円以上 1 億円未満」の団体の割合が最大となっている。（図 5-1-2）



2019年度の収入内訳の割合では、「行政からの委託・請負等」(33.90%)が最大となっており、「指定管理」(2.98%)、「行政補助金」(9.30%)を合算した46.18%が公費で賄われており、ほぼ半分を占める。(図5-2)



民間からの財源については「寄付金」(11.68%)、「委託・請負等」(8.13%)、「民間助成金」(4.89%)を合わせると24.70%となる。自主事業財源については「自主事業」(16.40%)と「介護保険法及び障害者総合支援法関係事業」(7.29%)を合わせて23.69%となっている。

■資料

- ・ 集計結果（単純集計表）

表1-1 回答団体の現在の活動状況

	団体数	割合
活動継続中	324	94.46%
活動休止中	7	2.04%
解散等活動終了	12	3.50%
その他	0	0.00%
合計	343	100.00%

表1-2 回答団体の法人格

	団体数	割合
特定非営利活動法人	164	48.09%
認定特定非営利活動法人	27	7.92%
一般社団法人	57	16.72%
一般財団法人	3	0.88%
公益社団法人	3	0.88%
公益財団法人	8	2.35%
社会福祉法人	3	0.88%
株式会社	0	0.00%
消費生活協同組合	4	1.17%
個人事業主	5	1.47%
任意団体	62	18.18%
その他	5	1.47%
合計	341	100.00%

表1-4-1 団体設立が、震災以前か、以後か

	団体数	割合
東日本大震災以前	156	45.48%
東日本大震災以後	187	54.52%
合計	343	100.00%

表1-4-2 団体の設立年

	団体数	割合
～1997年	47	13.82%
1998～10年	103	30.29%
2011年～	190	55.88%
合計	340	100.00%

表1-4-3 法人格取得年

	団体数	割合
～1997年	13	4.87%
1998～10年	85	31.84%
2011年～	169	63.30%
合計	267	100.00%

表1-5 主たる事務所の所在都道府県

	団体数	割合
岩手県	102	29.74%
宮城県	93	27.11%
福島県	50	14.58%
東京都	37	10.79%
その他の道府県	61	17.78%
合計	343	100.00%

表2-1 重視する活動分野

	最も重視する活動分野		次に重視する活動分野(2つまで回答可)
	団体数	割合	団体数
1.保健、医療又は福祉の増進を図る活動	56	16.77%	49
2.社会教育の推進を図る活動	7	2.10%	61
3.まちづくりの推進を図る活動	63	18.86%	110
4.観光の振興を図る活動	5	1.50%	31
5.農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	9	2.69%	30
6.学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	21	6.29%	21
7.環境の保全を図る活動	11	3.29%	23
8.災害救援活動	24	7.19%	48
9.地域安全活動	5	1.50%	13
10.人権の擁護又は平和の推進を図る活動	4	1.20%	13
11.国際協力の活動	6	1.80%	8
12.男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	2	0.60%	9
13.子どもの健全育成を図る活動	47	14.07%	66
14.情報化社会の発展を図る活動	5	1.50%	10
15.科学技術の振興を図る活動	0	0.00%	0
16.経済活動の活性化を図る活動	8	2.40%	20
17.職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	3	0.90%	16
18.消費者の保護を図る活動	2	0.60%	1
19.上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動（中間支援活動）	34	10.18%	34
20.上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	2	0.60%	6
21.その他	20	5.99%	20
回答団体合計	334	100.00%	589

表2-2 主な活動範囲

	団体数	割合
単一市町村域（市町村内の特定地域での活動を含む）	87	25.97%
複数市町村域	88	26.27%
単一県域	56	16.72%
複数県域	53	15.82%
全国	41	12.24%
2 か国以上（国際人道援助等）	10	2.99%
その他	0	0.00%
合計	335	100.00%

表2-3-1a 東日本大震災以前の活動分野

	団体数	割合
団体を設立していない	175	52.40%
いまと変わらない	133	39.82%
いまとは異なる	26	7.78%
合計	334	100.00%

**表2-3-1b 東日本大震災以前の活動分野
(震災前からの活動団体のみ)**

	団体数	割合
いまと変わらない	133	83.65%
いまとは異なる	26	16.35%
合計	159	100.00%

表2-3-2 「いまとは異なる」場合、東日本大震災以前に最も重視している活動分野

	最も重視する活動分野		次に重視する活動分野(2つまで回答可)
	団体数	割合	団体数
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	6	20.69%	2
2 社会教育の推進を図る活動	0	0.00%	6
3 まちづくりの推進を図る活動	6	20.69%	6
4 観光の振興を図る活動	0	0.00%	2
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	0	0.00%	1
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	3	10.34%	1
7 環境の保全を図る活動	1	3.45%	2
8 災害救援活動	0	0.00%	2
9 地域安全活動	0	0.00%	3
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	0	0.00%	2
11 国際協力の活動	3	10.34%	0
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0.00%	2
13 子どもの健全育成を図る活動	4	13.79%	3
14 情報化社会の発展を図る活動	0	0.00%	0
15 科学技術の振興を図る活動	0	0.00%	0
16 経済活動の活性化を図る活動	1	3.45%	3
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	0	0.00%	3
18 消費者の保護を図る活動	0	0.00%	0
19 上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助	2	6.90%	2
20 上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の	0	0.00%	0
21 その他	3	10.34%	0
回答団体合計	29	100.00%	40

表2-4 主に活動した都道府県(複数回答)

	団体数	割合
岩手県	165	49.55%
宮城県	157	47.15%
福島県	116	34.83%
その他の都道府県	41	12.31%
回答団体合計	333	100.00%

表2-5-1 重視する活動内容（発災～2012年3月）

	最も重視する活動内容		次に重視する活動内容(2つまで回答可)
	団体数	割合	団体数
1.炊き出し	9	3.56%	5
2.避難所に対する支援	16	6.32%	32
3.瓦礫等の片づけ・行方不明者や物品の捜索	22	8.70%	11
4.被災者の孤立防止	8	3.16%	22
5.物資配布	27	10.67%	48
6.交通・移動に関わる支援	0	0.00%	2
7.被災者の生活行為を助ける支援	9	3.56%	21
8.ペット支援	0	0.00%	0
9.一時避難・引っ越しなど居住に関わる支援	1	0.40%	3
10.医療に関する支援	4	1.58%	2
11.介護に関する支援	1	0.40%	3
12.心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	11	4.35%	26
13.子ども・若者への支援	21	8.30%	26
14.保養支援	3	1.19%	3
15.障がい者支援	10	3.95%	4
16.ひとり親・DV被害者支援	2	0.79%	1
17.外国人等のマイノリティ支援	1	0.40%	1
18.母親・女性支援	9	3.56%	13
19.雇用・生きがい仕事支援	5	1.98%	9
20.法律・会計・建築土木などの専門職活動	1	0.40%	4
21.行政活動への支援	2	0.79%	9
22.コミュニティ・住民自治への支援	15	5.93%	37
23.文化活動への支援	2	0.79%	12
24.レクリエーション・サロン活動への支援	8	3.16%	23
25.生業支援	1	0.40%	2
26.ボランティア・団体のコーディネート	20	7.91%	38
27.メディア等を通じた情報提供	9	3.56%	14
28.他機関への資金助成・助成原資の提供	1	0.40%	6
29.広域避難者支援	6	2.37%	14
30.在宅被災者支援	2	0.79%	5
31.伝承に関する活動	5	1.98%	7
32.移住定住に関する活動	0	0.00%	1
33.観光に関する活動	2	0.79%	5
34.その他	20	7.91%	19
回答団体合計	253	100.00%	428

表2-5-2 重視する活動内容（2012年4月～2016年3月）

	最も重視する活動内容		次に重視する活動内容(2つまで回答可)
	団体数	割合	団体数
1.炊き出し	1	0.34%	2
2.避難所に対する支援	0	0.00%	6
3.瓦礫等の片づけ・行方不明者や物品の捜索	7	2.37%	6
4.被災者の孤立防止	16	5.42%	33
5.物資配布	9	3.05%	12
6.交通・移動に関わる支援	2	0.68%	2
7.被災者の生活行為を助ける支援	13	4.41%	20
8.ペット支援	0	0.00%	0
9.一時避難・引っ越しなど居住に関わる支援	1	0.34%	2
10.医療に関する支援	3	1.02%	3
11.介護に関する支援	4	1.36%	4
12.心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	26	8.81%	28
13.子ども・若者への支援	31	10.51%	36
14.保養支援	7	2.37%	6
15.障がい者支援	12	4.07%	7
16.ひとり親・DV被害者支援	2	0.68%	1
17.外国人等のマイノリティ支援	0	0.00%	2
18.母親・女性支援	7	2.37%	13
19.雇用・生きがい仕事支援	11	3.73%	13
20.法律・会計・建築土木などの専門職活動	2	0.68%	3
21.行政活動への支援	3	1.02%	14
22.コミュニティ・住民自治への支援	31	10.51%	59
23.文化活動への支援	6	2.03%	16
24.レクリエーション・サロン活動への支援	16	5.42%	26
25.生業支援	4	1.36%	12
26.ボランティア・団体のコーディネート	21	7.12%	46
27.メディア等を通じた情報提供	10	3.39%	17
28.他機関への資金助成・助成原資の提供	4	1.36%	8
29.広域避難者支援	8	2.71%	22
30.在宅被災者支援	3	1.02%	4
31.伝承に関する活動	5	1.69%	17
32.移住定住に関する活動	1	0.34%	1
33.観光に関する活動	7	2.37%	11
34.その他	22	7.46%	29
回答団体合計	295	100.00%	481

表2-5-3 重視する活動内容（2016年4月～現在）

	最も重視する活動内容		次に重視する活動内容(2つまで回答可)
	団体数	割合	団体数
1.炊き出し	0	0.00%	1
2.避難所に対する支援	0	0.00%	3
3.瓦礫等の片づけ・行方不明者や物品の捜索	1	0.34%	0
4.被災者の孤立防止	13	4.41%	33
5.物資配布	1	0.34%	7
6.交通・移動に関わる支援	1	0.34%	2
7.被災者の生活行為を助ける支援	5	1.69%	9
8.ペット支援	0	0.00%	0
9.一時避難・引っ越しなど居住に関わる支援	0	0.00%	0
10.医療に関する支援	3	1.02%	1
11.介護に関する支援	2	0.68%	5
12.心と体の健康に関する保健・福祉分野の支援	23	7.80%	31
13.子ども・若者への支援	39	13.22%	35
14.保養支援	5	1.69%	4
15.障がい者支援	11	3.73%	11
16.ひとり親・DV被害者支援	1	0.34%	3
17.外国人等のマイノリティ支援	0	0.00%	1
18.母親・女性支援	10	3.39%	17
19.雇用・生きがい仕事支援	11	3.73%	12
20.法律・会計・建築土木などの専門職活動	1	0.34%	1
21.行政活動への支援	6	2.03%	17
22.コミュニティ・住民自治への支援	43	14.58%	62
23.文化活動への支援	5	1.69%	17
24.レクリエーション・サロン活動への支援	16	5.42%	33
25.生業支援	3	1.02%	12
26.ボランティア・団体のコーディネート	16	5.42%	33
27.メディア等を通じた情報提供	11	3.73%	14
28.他機関への資金助成・助成原資の提供	4	1.36%	9
29.広域避難者支援	17	5.76%	11
30.在宅被災者支援	0	0.00%	2
31.伝承に関する活動	10	3.39%	16
32.移住定住に関する活動	3	1.02%	3
33.観光に関する活動	9	3.05%	21
34.その他	25	8.47%	32
回答団体合計	295	100.00%	458

表4-1 活動においてこの1年で実践していること(複数回答)

	団体数	割合
民間企業へ共同事業の提案を行った	40	15.15%
民間企業へ寄附の依頼を行った	62	23.48%
民間企業へ協賛の依頼を行った	60	22.73%
民間企業へプロボノの依頼を行った	15	5.68%
民間財団へ事業提案を行った(公募型の助成金申請を除く)	18	6.82%
民間助成金に申請をした	146	55.30%
行政への事業提案を行った	110	41.67%
行政からの補助金に申請した	136	51.52%
議員への事業提案を行った	28	10.61%
行政の依頼に対応した	123	46.59%
自主事業で売上があった(物販、参加費、サービス利用料等)	119	45.08%
会費収入があった	122	46.21%
民間企業以外からの寄附があった	92	34.85%
民間金融機関(銀行、信用金庫等)から資金を借り入れた	15	5.68%
政策金融公庫から資金を借り入れた	23	8.71%
理事から資金を借り入れた	34	12.88%
知人から資金を借り入れた	7	2.65%
人事評価システムがある	32	12.12%
入社時や昇任時などに独自の研修制度がある	29	10.98%
資格取得への助成制度がある	34	12.88%
外部研修等にスタッフを定期的に派遣している	69	26.14%
就業規則がある	149	56.44%
労務系担当者がいる	84	31.82%
社労士に労務について定期的に相談している	63	23.86%
弁護士との相談関係にある	43	16.29%
障がい者雇用を実施している	25	9.47%
ハラスメントの相談窓口・担当者を置いている給与表がある	19	7.20%
退職金制度がある	37	14.02%
賞与規定がある	49	18.56%
育児制度がある	57	21.59%
福利厚生の規定がある	69	26.14%
常勤の財務・会計系担当者がいる	105	39.77%
会計処理の規約文書がある	58	21.97%
会計士、税理士等に会計について定期的に相談している	115	43.56%
中間支援系NPOに会計について定期的に相談している	29	10.98%

NPO間で共同企業体を組んだ	29	10.98%
NPO間での共同事業を実施した	89	33.71%
NPOの研修会に参加した	130	49.24%
他組織と共同で製品開発を行った	23	8.71%
民間企業と共同企業体を組んだ	10	3.79%
民間企業と共同事業を実施した	49	18.56%
行政の研修会に参加した	94	35.61%
指定管理や委託等、行政と事業を実施した	105	39.77%
大学など研究機関と共同事業を実施した	46	17.42%
中間支援を介して他組織と連携した	49	18.56%
他組織と事業上の協定を締結した	34	12.88%
商工会議所などの経済団体に加入している	43	16.29%
理事やスタッフが行政の審議会等の委員を務めたことがある	127	48.11%
他組織の役員を兼務している理事やスタッフがいる	153	57.95%
先進事例等の視察を実施した	75	28.41%
ネットメディアや出版物等から新しい事業のアイデアを得た	85	32.20%
他のNPOとの交流から新しい事業のアイデアを得た	111	42.05%
NPO以外のセクターとの交流から新しい事業のアイデアを得た	92	34.85%
中間支援NPOから事業開発に関わる助言を受けた	30	11.36%
中間支援NPOを介して先進事例を把握した	41	15.53%
中間支援NPOを介して事業の共同実施者を把握した	8	3.03%
行政や公的機関から事業開発に関わる助言を受けた	30	11.36%
行政や公的機関を介して先進事例を把握した	27	10.23%
行政や公的機関を介して事業の共同実施者を把握した	8	3.03%
新規事業の創出のための独自の調査を行った	69	26.14%
新規事業のための新法人を設立した	9	3.41%
その他	56	21.21%
回答団体合計	264	100.00%

表4-2 現在の活動における課題(複数回答)

	団体数	割合
資金不足	144	56.25%
スタッフのスキル不足	101	39.45%
広報・会計などの事務機能の不足	92	35.94%
人員確保の難しさ	151	58.98%
行政との連携の難しさ	74	28.91%
民間企業との連携の難しさ	69	26.95%
活動への地域の理解不足	45	17.58%
自団体の信用力の不足	28	10.94%
支援事業とそれ以外の事業との関係性	32	12.50%
独自事業開発の難しさ	58	22.66%
その他	32	12.50%
回答団体合計	256	100.00%

表5-1-1 財源規模詳細(経常支出額)

	団体数					割合				
	2010年度	2011年度	2013年度	2015年度	2019年度	2010年度 (n=85)	2011年度 (n=132)	2013年度 (n=178)	2015年度 (n=206)	2019年度 (n=218)
1万円未満	0	0	1	1	0	0.00%	0.00%	0.56%	0.49%	0.00%
1万円以上50万円未満	12	10	10	12	15	14.12%	7.58%	5.62%	5.83%	6.88%
50万円以上100万円未満	9	9	12	11	10	10.59%	6.82%	6.74%	5.34%	4.59%
100万円以上300万円未満	7	16	22	21	27	8.24%	12.12%	12.36%	10.19%	12.39%
300万円以上500万円未満	2	19	16	22	19	2.35%	14.39%	8.99%	10.68%	8.72%
500万円以上1000万円未満	13	15	30	36	32	15.29%	11.36%	16.85%	17.48%	14.68%
1000万円以上2000万円未満	11	10	20	30	31	12.94%	7.58%	11.24%	14.56%	14.22%
2000万円以上3000万円未満	4	12	12	10	16	4.71%	9.09%	6.74%	4.85%	7.34%
3000万円以上5000万円未満	9	9	20	19	21	10.59%	6.82%	11.24%	9.22%	9.63%
5000万円以上1億円未満	9	15	17	25	22	10.59%	11.36%	9.55%	12.14%	10.09%
1億円以上3億円未満	6	9	9	9	14	7.06%	6.82%	5.06%	4.37%	6.42%
3億円以上5億円未満	0	0	3	4	5	0.00%	0.00%	1.69%	1.94%	2.29%
5億円以上10億円未満	2	6	3	2	4	2.35%	4.55%	1.69%	0.97%	1.83%
10億円以上	1	2	3	4	2	1.18%	1.52%	1.69%	1.94%	0.92%
合計	85	132	178	206	218	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

表5-1-2 財源規模(経常支出額)

	団体数					割合				
	2010年度	2011年度	2013年度	2015年度	2019年度	2010年度 (n=85)	2011年度 (n=132)	2013年度 (n=178)	2015年度 (n=206)	2019年度 (n=218)
100万円未満	21	19	23	24	25	24.71%	14.39%	12.92%	11.65%	11.47%
100万円以上1000万円未満	22	50	68	79	78	25.88%	37.88%	38.20%	38.35%	35.78%
1000万円以上1億円未満	33	46	69	84	90	38.82%	34.85%	38.76%	40.78%	41.28%
1億円以上	9	17	18	19	25	10.59%	12.88%	10.11%	9.22%	11.47%
合計	85	132	178	206	218	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

表5-2 2019年度財源内訳（収入割合）			n=204
収入分類	金額(万円)	割合	団体当たり (万円)
寄付金	161620.2	11.68%	792.2557
会費	45121.32	3.26%	221.1829
民間助成金	67615.91	4.89%	331.4505
行政補助金	128711.1	9.30%	630.9368
委託・請負等（民間）	112418.7	8.13%	551.0719
委託・請負等（行政）	468990.8	33.90%	2298.975
指定管理	41169.05	2.98%	201.8091
自主事業	226802.9	16.40%	1111.779
介護保険法及び障害者総合支 援法関係事業	100841	7.29%	494.3186
その他（基金の取り崩しな ど）	29979.13	2.17%	146.9565
合計	1383270	100.00%	6780.735